

第4回帯広市総合計画策定審議会第1専門部会 議事概要

1. 日 時 平成20年2月27日(木) 13:30~16:40
2. 場 所 市役所5階フロアー会議室
3. 議事概要

(まちづくりの課題と取り組みの基本方向について)

(1) 市民協働・地域コミュニティについて

【部会長】

平成19年度にまちづくり基本条例が施行され、協働のまちづくりをすすめることとされている。平成16年には先行して協働マニュアルができています。PDCAサイクルの考え方で進めていく必要がある。今後どのように市民協働をすすめていくべきか。

【委員】

これまでの開拓から発展に至る中で、わがまちへの意識が強くあり、みんなががんばってきたが、最近は個人志向が強まってきている。

昔は盛んだった子供会活動も今はなくなってきている。自分達のコミュニティは自分たちでよりよくしようという意識が薄れてきている。

まちづくりの活動をしている人にスポットを当て、それをPRし市民の意識を高めていくことが必要。そのためには行政は仕組みづくりをし、働きかけていく必要がある。

町内会や行政の動きを知ることができるのは広報くらいしかない。情報提供と呼びかけを地道に取り組んでいかなければならない。

【委員】

協働には、ボランティアと行政の請負の2つの面がある。

協働マニュアルに従って進めていくことが必要。市民、企業からプランやテーマを提案してもらい、期限と目標を定めて活動メニューを示す仕組みが必要である。テーマ決めと実行の役割分担が必要。

【委員】

借家に住んでいる人は町内会に参加していないことが多い。PTA活動も、子供が大きくなると関わりがなくなる。地域活動は継続したものが必要である。

工業団地の緑地の剪定は、団地内の企業が行っているが、事故のときの責任問題が心配である。どこまで協働でやっていくべきなのか線引きが難しい。

【部会長】

市民協働と地域コミュニティ活動は切り離せない関係にある。

【委員】

町内会はメンバーがほとんど変わらず、若い人が参加してくれない。地域みんなで行動することができない。核家族化の影響もあるのではないか。防犯灯の管理やゴミの収集など、町内会の恩恵が認識されていない。

高齢者と子どもや若者がいっしょに参加できるような仕組み、イベントが必要。学校や老人会と地域とのつながりも大切である。

【委員】

協働の原点はボランティアであるが、ボランティアだけでは長続きしない。活動に対する経済的あるいは精神的なメリットやインセンティブが必要であり、そのための時代に合った仕組みづくりをすべきである。

【委員】

メリットがあれば活動は活発化すると思う。
広報紙はあまり読まれていないのではないか。

【委員】

広報や情報発信の手法を変えていく必要がある。紙やITでは限界があり、人と人とのふれあいを大切に、マンパワーを活用すべき。たとえば広報紙は直接手渡しすることにより、コミュニケーションが生まれるきっかけとなる。

【委員】

コミュニケーションが図られているところは町内会活動も活発である。

【委員】

小さい活動単位の町内会が積み重なって市が形成されている。

【部会長】

目的を持ったボランティアと、町内会ではみんなで暮らすための協働が必要。

【委員】

地域には、子どもを犯罪から守っていく機能もある。

【部会長】

高齢者による防犯ボランティア活動が広がっている。

【委員】

通学の見守りは、みどりのおばさんに代わる地域による活動であり、地域の世代間の交流としてよい仕組みである。

【委員】

行政では画一的な面があるが、市民協働は地域ごとにフレキシブルな対応が可能であり、うまく組み合わせていくことが必要。できるところからやっていくべき。

【委員】

コミュニケーションが大切である。子供への声かけなどの働きかけが必要。

【委員】

通学の見守りは男の人が多。近所のおじさんとのコミュニケーションがよい。

【部会長】

協働は、住民でできることはやっていくことが必要。

【委員】

単身赴任者にとっては、情報が入りにくい。

町内会活動だけでなく、行政と企業の協働もあり、取組み例もある。企業の団体等からの協働への提案も可能である。

企業の事業活動とのバランスを考えながら、できるところから取り組んでいくことが必要。

個人レベル、企業レベルのそれぞれの得意分野で協働を進めていくことがよい。

【委員】

社会貢献が企業の評価につながる。どういう協働ができるのか企業からも提案してもらえることはできる。協働は、市に言われるからといってやるものではない。行政と市民がコミュニケーションをとり、一緒にやっていく必要がある。

【委員】

人づくりが大切であり、健康、心、技術などを高めていくための教育が必要。たとえば、道徳の伝道、マラソン大会などの健康促進のための運動、弁論大会などを進めていってはどうか。おびひろ市民みらい会議では、いろいろな意見が出されている。このように市民の中に眠っているものを引き出していくことが必要。コミュニケーションを促進するためには、人の集まる場所を有効に活用するべきであり、そのためには民間力が求められる。

【委員】

農村では、農業という共通の仕事している人が多く、意識が共通しているため、町内会活動が盛んであるが、新しいことに取り組んでいくことが少ないのが課題である。また、農村へ移住してきた人は、その家庭に子供がいれば地域とのつながりができるが、高齢者の世帯の場合は、接点がなく付き合いが薄くなりがちである。地域の受け入れ態勢が必要。

【部会長】

地域に参加していない人、参加できない人の立場も理解し、ケアしていくことも必要である。

(2) 自治体経営について

【委員】

バランスシートの周知など、税金の用途を市民に示していく必要がある。財政状況を知った上で、できることは市民も協働の取組みを進めていく必要がある。年金や税などの滞納が市民に及ぼす影響についても、わかりやすく知らせることが必要。

【部会長】

広報でも周知されているが、もっとわかりやすくすることが必要。市民も他の自治体のニュースを自分のまちに置き換えて考えていくことが求められる。

【委員】

評価システムについては、市民が見守る機会を増やし、無駄な計画や優先順位をチェックしていくことが必要。

【委員】

自治体の財政が厳しい中で、市民協働、コミュニティでカバーしていくことが求められる。危機意識をみんなが持ち、できることはやっていく姿勢が必要。

【部会長】

伊達市では、移住をきっかけに産業が活性化され、雇用増、税収増となっている。市民の納税の意識を高めることも必要。

【委員】

人口減、企業数減で税収は下がる。仕事の手が少なく、若い人はフリーターが増え、自分の生活でいっぱい。一方で福祉関係の予算は膨らんでいく。

このような状況の中、医療費がかからないように市民の健康をまず第一に考えていく必要がある。

今後も、公営住宅や災害時の避難所にもなる学校や体育館など施設整備を進めなければならないものもあるが、箱モノ整備は最小限にとどめ、既存のストックの有効活用を図っていくべきである。

【委員】

人口減で市民負担は増加する。近隣町村と比べて負担が大きいと人口は流出する。住宅整備、雇用促進、中小企業の育成による若者の定住が必要。

ハコモノの有効活用も必要。

企業の町村流出も見られ、市内の立地を促進する必要がある。

ITが盛んになることが予想され、IT産業に視点をあてて戦略を立てていく必要がある。

行政がやるべきものとアウトソーシングのできるものを分けていく必要がある。

財政破綻しないようなシミュレーション、人口推計により税収のアウトラインを設定していくことが必要。

行政と市民感覚のずれがないようにしなければならない。

【部会長】

官から民へのアウトソーシングを進め、行政をスリム化していく必要がある。
高齢社会にあって、いかに元気なお年寄りを多くしていくかも大切。

【委員】

自治体運営については、収支バランスや税制など財政面での議論が多いが、
財政面では、いかに税収を上げていくかが大切。

また、第三セクターでは人事面などにおける効率的な運営を図っていく必要があるのではないかと。

市民協働に参加しやすいコミュニティづくりが必要。

【委員】

農業でも農作物を作るだけで経営に注目しないようではいけない。

【委員】

自治体運営でも企業と同じく、機能性と効率性が求められる。そのためにはまず
人づくりである。市職員の人材育成に積極的な取組みが見えない。行政は市民と共
通の認識を持っている必要がある。そのためにも、民間からの人材の登用や人材交
流を進めるべきである。それによって情報交換、協働につながっていく。

政策評価には第三者による評価組織が必要であり、市民ニーズ、スタンダードが
入っていくような仕組みとすべき。それが市民サービスの向上につながる。

(3) 広域連携について

【部会長】

町村があって帯広市が成り立つという意識が必要である。手を差し伸べて連携し
ていくのが帯広市の役割である。道州制、特区、高等教育機関など、十勝全体で支
えあっていくべきである。

【委員】

農業では、川西ながいもや芽室ごぼうなどのブランドで農協の広域連携が進んで
いる。連携はできることからやっていくべき。

市町村合併は進めるべきだと思うが、町村の住民にとっては抵抗がある。

【委員】

十勝のブロードバンド化については、町村会などと連携して、農協をトリガー（引

き金)として通信ネットワークづくりの機運が必要である。市町村連携のほうが国の支援も得やすい。

十勝港では丸紅の参入などがあり、今後十勝全体での通信ネットワークの整備が求められる。

【委員】

医療機関については、帯広はバランスよく配置されているが、十勝全体からの厚生病院への集中があり、遠方の町村から来た患者にとっては、移動手段と待ち時間の問題がある。

市町村間に差があるならば、帯広市がリーダーとなり、町村との連携体制を整えていく必要がある。

【委員】

広域連携は求めるものやカテゴリーが多様であり、難しい面もある。細かいカテゴリー分けをして連携を検討すべき。

形や数にこだわらず、小さいレベルから連携を進めていくことが大切である。

【委員】

10年後はグローバル化が進んでいく。帯広市だけで対応できなくなることが出てくると予想され、十勝全体で動いていく方向となるのではないか。農協も十勝一農協の構想もある。どういう形の連携がよいのか研究が必要である。

変化への対応の準備が必要であり、できることから連携、共同を進めていくべき。

【委員】

十勝産業振興センターは十勝の中心的役割を担っているが、市町村間で議論の足並みがそろっていない面もある。

産業クラスターの取組みでは、町村が先行し、十勝支庁が音頭を取って進めた経過がある。十勝全体でビジョンを共有する話し合いの場が必要である。

【委員】

市町村合併や連携においては、帯広が町村に対して「連携してやる」という気持ちを持ってはうまくいかない。

道州制が検討されているが、その中で十勝圏としての役割は何かを明らかにしておく必要がある。

たとえば景観では、十勝は一緒と考えていくべき。

【委員】

連携や合併は色々な面でナーバスになる。経済効率だけを考えれば合併は効果があるが、住民が安心安全で暮らしやすいかが重要である。

そう考えると、合併よりも連携を進めていくほうがよいのではないか。医療、教育、福祉については自治体ごとの充実が求められるが、納付書の共同化など事務的な効率化でも効果はある。

少子化、労働力の減、大量の定年退職を補う仕組みが必要である。

連携においてはリーダーシップが不可欠である。提案型で経済的・人的な効率性を出す仕組みを市町村で考えていくべき。

【部会長】

合併では地域住民のアイデンティティ（独自性、主体性）の保全が必要である。

連携により一体化することで地域のポテンシャルが高まる。

図書館や文化ホールの自治体同士の共同利用も必要ではないか。

アメリカのポートランドは広域連携の参考となる。

おごることなく十勝の母都市としてのリーダーシップを持つことが必要。

(4) 男女共同参画について

【部会長】

男女共同という言葉が出ること自体がまだ課題となっていることの現れである。

【委員】

男女共同の言葉を知ったのがここ数年のことである。農村でもまだ話題になることが少ない。男女共同のシンポジウムなどでも男性の参加は少ない。意識を変えていかなければならない。

農業の仕事では、機械作業は男性、手作業は女性という役割分担がある。それぞれの能力に応じた役割分担によりよいものを生産していこうという考えである。

【部会長】

男女それぞれの特性に合わせた役割分担がよいのではないか。

【委員】

営業系では女性の能力のレベルが高い。危険な作業は女性には難しいが、事務的な仕事はほぼ同等である。

女性にはやはり家庭の仕事もあり勤務時間など難しい面がある。女性の立場を考えながら支援に取り組んでいく必要がある。

【委員】

業種によっては女性に対応できないものがあることは事実だが、意欲や能力があればチャンスを与えるべきである。身体的な面でのフォローは必要である。

【委員】

それぞれの強みを活かした仕事ができるようにすべきであり、そのための支援が必要である。

女性の社会への帰属意識を高めていく施策も必要である。

【委員】

女性の社会進出は進んできている。託児所整備などのフォローも必要。

【委員】

就業規則でも育児や介護への支援の記述が求められている。

【委員】

男女共同の啓蒙やハンデを埋める対策が必要となる。

【委員】

女性の社会進出は必要だが、子供にとっては母親がいつも近くにいることは必要ではないか。

男女という概念ではなく適任者が誰かということが大切である。

看護師など技能職は職場復帰の可能性が高いが、一般事務職は難しいのが現実にある。

世間の常識を豊富に持っている人がその経験を活かして職場復帰できる仕組みが必要である。

(5) その他の項目について

【委員】

計画を実現するための税制などの仕組みづくりを計画に盛り込む必要がある。

【委員】

文化に力を入れていく必要がある。

未利用ストックを活用しながら、高齢者の健康維持を図る取り組みをすすめるこ

とが必要。

【委員】

行ってみたいまち、住んでみたいまち、住民自身が誇れるまちにして、多くの人が帯広を訪れるようにすべきである。

以上